

(別記)

様式第1号

※受付番号

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

広島県知事様

令和 01年05月27日

〒 730-8511

所在地 広島市中区基町10-52

申請者 商号又は名称 県庁建設コンサルタント(株)

代表者氏名 県庁 太郎



※ 受付印欄

平成29年度及び平成30年度において、広島県 必須 する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
- 2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

過去の入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

01 新規・更新の区分	2	(1:新規 2:更新)	02 登録番号	80009999
03 債権者コード	0099999	(広島県が設定している債権者コード(7桁)を有している場合に記入)		
04 法人番号	9999999999999999	(法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)		
05 法人・個人の区分	1	(1:法人 2:個人)		
06 商号又は名称(フリガナ)	ケンチョウケンセツコンサルタント			
07 商号又は名称(漢字等)	県庁建設コンサルタント(株)			
08 代表者氏名(漢字等)	県庁 太郎			
09 郵便番号	730-8511	(本店)		
10 本店所在地市区町村コード	34101	(本店)		
11 本店所在地(漢字等)	基町10-52			
	広島県庁ビル6階 (ビル名など)			
12 電話番号	082-513-3821	13 FAX番号	082-999-9999	
14 Eメールアドレス	kenchou-d@pref.jp			
15 Eメールアドレス区分	1	(1:法人用 2:担当者用)		

必須

必須

必須

濁点を1文字としないでください

必須

◎県内の営業所に関する事項

16 県内営業所の有無 1 (県内に営業所がある場合は「1」を記入し、ない場合は記入しないでください。)

※受付番号

<登録番号> 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。  
新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

Table with columns for 17 希望業務の内容, 分野, 測量, 建築関係建設コンサルタント, 地質調査, 補償関係コンサルタント, and various sub-categories like 測量一般, 航空測量, etc.

Table with columns for 土木関係 and その他, including categories like 施工計画・施工, 設備及び積算, etc.

Table 17-1 17-1 その他業務の具体的な内容 (希望業務) with rows 1-5 and columns for 環境調査, 交通量調査, etc.

Table 18 18 法令等の登録等の有無 with columns for 測量業者, 建築士事務所, 地質調査業者, etc.

※ 「17 希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。  
※ 「18 法令等の登録等の有無」, 「20 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「21 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

「その他」部門に「1」が入っている場合のみ、17-1に記載してください。

※ 希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を5項目以内で簡単に記入してください。

「18」～「21」に希望する業務以外の登録を記載しないでください。  
例・「測量」分野を希望しないのに測量業者を記載  
・「その他」分野の「不動産鑑定」を希望しないのに不動産鑑定士を記載  
・「地質調査」分野を希望しないのに「地質調査業者」を記載

19 登録等を受けている事業一覧 ※ 今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください  
※ 複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください

Table with columns for 登録事業者, 登録番号, 元, 登録年月日, and sub-categories like 測量業者, 補償コンサルタント, etc.

Table 20 20 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容 with columns for 土地調査, 土地評価, etc.

Table 21 21 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容 with columns for 河川及び海岸・海洋, 港湾及び空港, etc.

※ 登録年月日の元号は、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4, 令和→5」で記入してください。  
(例) 昭和40年5月10日の場合、「340年05月10日」と記入してください。

※受付番号

<登録番号> 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。  
新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

22	①競争参加資格希望業務区分 希望業務実績高	② 直 前 2 年 度 分 決 算	③					
		年 月から 年 月まで (千円)	2 6 年 4 月から 2 7 年 3 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	2 7 年 4 月から 2 8 年 3 月まで (千円)	(千円)		
		測量	2,000	4,000				3 0 0 0
		建築関係建設コンサルタント業務	10,000	6,000	「22」の②・③においては、千円以下は切捨ててください。			
		地質調査業務			④においては四捨五入して千円単位としてください			
		補償関係コンサルタント業務	300	700				5 0 0
		土木関係建設コンサルタント業務	234,000	166,000				2 0 0 0 0 0
		その他業務（上記5業務以外）	1,300	1,700				1 5 0 0
合 計	247,600	178,400				2 1 3 0 0 0		

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。

2 「22 希望業務等実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

23	区 分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	( ) 3 0 0 0 0
	② 評価・換算差	1 0 0 0 0
	③ 新株予約権	7 6 8 6
	④ 計 (P)	4 7 6 8 6

「23」～「25」においては、直近の財務諸表を見ながら作成してください。

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

24	損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	6 5 3 2
25	貸借対照表	① 流動資産 (千円) (M)	1 5 0 8 3 9
		② 流動負債 (千円) (N)	1 0 8 2 4 1
		③ 固定資産 (千円) (Q)	7 1 6 2 5
		④ 総資本額 (千円) (R)	2 2 2 4 6 4

※ 24, 25に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

26	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	2 . 9 (%)
		② 流動比率 (M/N×100)	1 3 9 . 4 (%)
		③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	6 6 . 6 (%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

27 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %)

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

28 営業年数等	① 創 業	昭和 62 年 4 月 1 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成 2 年 4 月 1 日
	④ 営 業 年 数	2 9 (年)

※申請日時時点の営業年数(1年未満は切捨て)を記入してください。

組織変更等が行われ、かつ現組織と前組織が同一性を保持していると認められる場合は、前組織の創業時をとることができます。(確認資料を別途提出していただきますので、詳細は建設産業課にお問合せください。)

※受付番号		登録番号	8	0	0	0	9	9	9	9	過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。 新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。
29 常勤職員の数(人)	① 技術職員		② 事務職員		③ その他職員		④		新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。		
		6		4		2			1	2	2

30 有資格者数	841	842	137	238	062	113	101	202	222	241	342	243	①横計	
		構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補		土地家屋調査士
		2			1	2			1					6
	244	301											②横計	
		司法書士												建築積算士 (建築積算資格者)
	技術士	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	③横計
		機械部門(※)	機械部門(その他)	電気電子部門	建設部門(土質及び基礎)	建設部門(鋼構造及びコンクリート)	建設部門(都市及び地方計画)	建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	建設部門(港湾及び空港)	建設部門(電力土木)	建設部門(道路)	建設部門(鉄道)	建設部門(トンネル)	
					2						2			4
		建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	建設部門(建設環境)	農業部門(農業土木)	森林部門(森林土木)	水産部門(水産土木)	情報工学部門	応用理学部門(地質)	応用理学部門(その他)	上下水道部門(上水道及び工業用水道)	上下水道部門(下水道)	上下水道部門(水道環境)	その他の部門	
	RCM	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	⑤横計
		河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	
			2											2
		建設環境	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報			⑥横計
	245	346	247	258	223	224	248	251	302	001	002	003	⑦横計	
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	中小企業診断士	地質調査技師	土地区画整理士	建設コンサルタント業務実務経験者	用地調査等業務実務経験者		公共用地取得実務経験者
										1				1
	縦計												①~⑦の計	
		4			3	2			1		3			13

注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目(記載のない部門はすべての選択科目)の有資格者

31 測量系CPD学習単位数	5	0	
32 建築CPD認定時間数	3	3	
33 建設系CPD学習単位数	1	4	2

前年度及び前々年度  
(例)平成31年度に申請  
→平成29年度及び平成30年度(H29.4.1~H31.3.31)

※広島県内の営業所等に所属する有資格技術者の申請日の前年度及び前々年度の総学習単位数(認定時間数)を記入してください。(上限999単位。取得した学習単位数等がない場合は記入しないでください。)

※受付番号

登録番号 8 0 0 0 9 9 9 9

過去に入札参加資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。

34 ISO9001取得有無 1 (取得している場合は「1」を記入し、していない場合は記入しないでください。広島県内の営業所が取得している場合に限りです。)

35 ISO9001取得年月日 4 2 7 年 0 6 月 3 0 日

◎ISOを取得している場合のみ、記入してください。

→元号：「昭和→3, 平成→4, 令和→5」

36 障害者雇用の状況 1

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、障害者の雇用義務のあるもので雇用割合が2.0%以上ある場合及び雇用義務のない者で1名以上雇用がある場合は、「1」を記入し、それ以外は記入しないでください。)

37 地域防災活動への貢献

(広島県公共土木施設災害支援制度の支援団体の認定(情報収集活動を行う者に限る。)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

38 社会資本維持管理活動への貢献 1

(広島県アダプトシステムにおけるアダプト活動団体としての認定(マイロード・ラブリバーの認定)を受けている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

39 次世代育成支援への貢献

(広島県仕事と家庭の両立支援企業として登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

40 消防団協力事業所の認定

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、県内市町の消防団協力事業所表示制度に基づき、消防団協力事業所に認定されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

41 協力雇用主の登録

(広島県内に主たる営業所を有する者のうち、犯罪や非行をした人を雇用し、立ち直りを助ける協力雇用主として広島保護観察所に登録されている場合のみ「1」を記入してください。それ以外の場合は記入しないでください。)

42 建設業の許可番号 <大臣・知事コード> 3 4 <許可番号> 0 9 9 9 9 9

※建設工事について、広島県の入札参加資格審査申請を行っている場合に限り記入してください。

43 TECRIS業者登録番号 4 4 0 0 0 0 1 2

※一般財団法人日本建設情報総合センターの運営する「測量調査設計業務実績情報サービス」(TECRIS)の会社コードを記入してください。登録がない場合は記入しないでください。

申請事務担当者名は、必ず記載してください。

行政書士が作成し、申請する場合は、下にその方の名前を記入してください。

☆申請事務担当者欄

部署名等

総務部

担当者氏名

県庁 花子

電話番号

082-228-2111

FAX番号

082-999-9999

県庁行政書士事務所

土木 太郎

082-888-8888

082-888-8889

[E]



# 有資格

過去に資格を有していた者は、以前認定を受けた際の登録番号を必ず記入してください。新規申請で登録番号を有していない者は、表中の「80」を削除してください。

- 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 「生年月日」欄及び「最終学歴」欄の「元」欄には、「明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4」を記入してください。
- 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号 [D] の「28 有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。  
**「29 有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。**
- 資格が五つ以上あって、記入が2段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生年月日				記号	有資格区分コード						実務経験年月数														
	氏名		元	年	月	日		年	月	年	月	年	月	年	月													
本店	ケンチョウタロウ		3	4	4	0	1	0	1	A	1	3	7	1	1	3	1	6	8	2	4	1	2	8	1	15	7	
	県庁 太郎									B+	1	6	5															
"	ドボクイチロウ		3	4	5	0	7	3	0	C	1	3	7	2	8	1											14	7
	土木 一郎																											
"	ソクリョウタダシ		3	3	5	0	3	0	3	D	1	0	1														31	7
	測量 正																											
福山営業所	ケンチョウジロウ		3	4	6	0	7	1	1	E	1	0	1	1	6	5											12	7
	県庁 次郎																											
"	ケンチクサブロウ		3	5	0	1	1	3	0	F	1	7	0														10	7
	建築 三郎																											
"	ケンセツマサシ		3	2	2	0	8	2	2	G	0	0	1														42	7
	建設 正志																											
										H																		
										I																		
										J																		

1人の資格数が6以上の場合は、次の段の「記号」欄の上段アルファベットを見え消しにして、下段に「+」を記入して、6つ目以降の資格コードを記入してください。

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。

(例) 1 3 7 : 1    2 3 8 : 2  
**137:2 113:1 168:1 241:1 281:1 165:2 101:2 170:1 001:1**

資格コードごとの小計を記載してください。2枚以上となる場合は、名簿の最後の紙に各資格の総計を記載してください。

# 希望業務実績調書

○希望分野ごとに作成してください。  
(1枚に全分野記載しないでください。)

(希望業務分野名)

**土木関係建設コンサルタント**

記入要領

- 1 本表は、希望業務分野の内容（測量，建築関係建設コンサルタント，地質調査，補償関係コンサルタント，土木関係建設コンサルタント，その他）ごとに，別葉にして作成してください。
- 2 本表は，「希望業務分野名」に記載の業務分野における直前1年間の主な契約について10件以内で記載してください。  
(他分野における委託契約，工事請負契約は記入しないでください。)
- 3 「直前1年間の主な契約」とは，直前の営業年度内において契約されたものをいいます（契約期間が次の営業年度に及ぶものを含む。）。
- 4 「業務の対象の規模等」の欄には，例えば測量の面積，精度等，設計の階数，構造，延べ面積等を概略で記入してください。
- 5 「委託契約金額」の欄には，消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。
- 6 着手年月及び完成年月の「元」欄の「4」は「平成」を指します。

注 文 者	元請・団請	件 名	業務の対象の規模等	業務履行箇所のある都道府県名	委託契約金額（千円）	着 手 年 月				
						完成（予定）年月	元	年	月	
広島県	元請	一般国道375号線道路改良工事に伴う業務委託	道路実施設計L=500m	広島県	1 5 0 0 0	4	2	7	0	6
						4	2	8	0	2
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				
						4				

○建設工事を記入しないでください。  
(例：件名が「〇〇工事」)

○他分野の業務を記入しないでください。  
(例：「土木関係建設コンサルタント」の中に「測量」業務を記入)

○税抜金額を記入してください。

○直前の営業年度内において契約されたものを記載してください。  
過去何年も前の実績を記載しないでください。  
「様式第1号【C】」の「21 希望業務実績高」欄に直前の営業年度の実績高を記載している場合は，必ず直前の営業年度契約分のみを記載してください。)

○直前の営業年度内の実績がなく，その前の営業年度において実績がある場合のみ，その実績高を記載してください。



# 誓約書

私は下記の事項について誓約します。

## 記

### 1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、県が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

### 2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

・上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。  
・過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和 元 年 5 月 27 日

広島県知事 様

所在地

広島市中区基町10-52

商号又は名称

(株) 県庁建設 〇

代表者氏名

県庁 太郎 〇



平成29・30年度測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書受付票

- 1 ※ 商号又は名称 県庁建設コンサルタント（株）
- 2 ※ 代表者氏名 県庁 太郎
- 3 ※ 所在地 広島市中区基町10-52
- 4 ※ 希望業務内容（希望する業務に○印を記入してください。）

<input checked="" type="radio"/>	測量
<input checked="" type="radio"/>	建築関係建設コンサルタント業務
	地質調査業務
<input checked="" type="radio"/>	補償関係コンサルタント業務
<input checked="" type="radio"/>	土木関係建設コンサルタント業務
<input checked="" type="radio"/>	その他

上記の者について、この申請書を受け付けました。

令和 年 月 日

受付番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

登録番号	8	0					
------	---	---	--	--	--	--	--

收受印

注 「※」印の項目についてのみ記入してください。

# 委任状

令和 元 年 5 月 27 日

広島県知事 様

委任者 所在地 広島市中区基町10-52

商号又は名称 (株)県庁建設

代表者名 県庁 太郎



私は、次の者を代理人と定め、貴県を相手方とする測量・建設コンサルタント等業務に関する契約について次の権限を委任します。

受任者の印は  
いりません。



受任者 所在地 福山市三吉町1-1-1  
福山合庁ビル8階

商号又は名称 (株)県庁建設 福山営業所

氏 名 県庁 次郎

(委任事項)

- 1 業務委託の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務実施に関する一切の件

# 申 出 書

次の理由により、健康保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務のないことを申出します。

(健康保険及び厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。  
 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。  
 その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関( \_\_\_\_\_ 年金事務所 \_\_\_\_\_ 課)に問い合わせを行い、判断しました。

(雇用保険)

- 役員みの法人であるため。  
 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。  
 その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(ハローワーク \_\_\_\_\_ 課)に問い合わせを行い、判断しました。

令和 元 年 5 月 27 日

広島県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

広島市中区基町10-52  
(株)県庁建設  
県庁 太郎



